

平成19年3月期 決算短信

平成19年 5月21日

上場会社名 徳倉建設株式会社 上場取引所 名証二部
 コード番号 1892 URL <http://www.tokura.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 徳倉 正晴
 問合せ先責任者 代表取締役専務執行役員内務統括 永江 征治 TEL (052)961-3273
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	54,452	29.3	564	△48.1	745	△19.8	908	350.9
18年3月期	42,098	△10.7	1,087	24.7	929	38.8	201	72.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	42 73	—	16.1	1.8	1.0
18年3月期	9 48	—	4.0	2.4	2.6

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	42,548	6,888	14.1	281 72
18年3月期	39,926	5,311	13.3	249 87

(参考) 自己資本 19年3月期 5,994百万円 18年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△557	244	604	5,356
18年3月期	271	991	△443	5,030

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	3 00	3 00	64	31.6	1.3
19年3月期	—	—	—	4 00	4 00	86	9.4	1.5
20年3月期 (予想)	—	—	—	3 00	3 00		14.2	

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭
記念配当 1円00銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	20,000	0.1	△350	—	△350	—	△200	—	△9 41
通期	50,000	△8.2	650	15.2	700	△6.0	450	△50.4	21 17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ①期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 22,072,850株 | 18年3月期 | 22,072,850株 |
| ②期末自己株式数 | 19年3月期 | 795,591株 | 18年3月期 | 815,739株 |
| ③期中平均株式数 | 19年3月期 | 21,259,147株 | 18年3月期 | 21,259,369株 |

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	43,344	7.5	466	△48.9	364	△53.6	144	△19.4
18年3月期	40,314	△12.2	913	23.1	786	36.5	178	73.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	6 69	—
18年3月期	8 30	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	35,275	5,400	15.3	250 63
18年3月期	31,899	5,527	17.3	256 50

(参考) 自己資本 19年3月期 5,400百万円 18年3月期 — 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	14,500	△7.1	△390	—	△450	—	△300	—	△13 92
通期	39,350	△9.2	480	3.0	330	△9.3	120	△16.7	5 57

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資は拡大を続け、個人消費も雇用情勢の改善により緩やかに回復しております。

しかしながら、米国経済の減速の影響などによる不安要素もあり、確実な景気回復には至らない状況であります。

建設業界におきましては、民間建築需要は、好調な企業業績、低金利の継続、不動産需要の増加等を背景に底堅い動きが続いておりますが、価格競争は激しさを増しており、また、公共事業も削減され、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループは、既存顧客はもとより、取引先からの情報収集等による積極的な営業活動を行うとともに、品質の確保にも重点をおき事業展開してまいりました。

また、経費の削減に努め収益改善に向けた取組を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の受注高、売上高は坂田建設株式会社が当期より連結対象となったことにより、受注高は471億59百万円（前年同期比19.5%増）、売上高は544億52百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

利益につきましては、工事原価管理の見直しや経費の削減に努めましたが営業利益は5億64百万円（前年同期比48.1%減）、経常利益は負ののれん償却があり7億45百万円（前年同期比19.8%減）となりました。しかし、当期純利益は債務免除益等により、9億8百万円（前年同期比350.9%増）を計上することができました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ10.8%増加し、331億58百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権が26億97百万円増加したことなどによります。

固定資産は、投資有価証券、更生債権の減少などにより、前連結会計年度に比べ6.2%減少し、93億89百万円となりました。この結果、総資産は26億22百万円増加（前年同期比6.6%増）し、425億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ12.8%増加し、282億21百万円となりました。これは支払手形・工事未払金等の仕入債務が29億63百万円増加したことなどによります。

固定負債は、連結子会社の長期債務の減少などにより、17.1%減少し、74億39百万円となりました。この結果負債合計は、前連結会計年度に比べ4.9%増加し、356億60百万円となりました。

純資産は、当期純利益が9億8百万円と大幅に増加したことなどにより、純資産合計は68億88百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は53億56百万円と前連結会計年度末に比べて3億25百万円（6.5%）増加いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、5億57百万円となりました。税金等調整前当期純利益が12億79百万円、仕入債務の増加が16億2百万円などありましたが、売上債権の増加28億74百万円、立替金の増加9億37百万円などにより、資金が減少いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は、2億44百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、6億4百万円となりました。これは主に、借入金の純増額によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率 (%)	12.6	13.0	13.3	14.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.6	14.3	20.2	16.1
債務償還年数 (年)	15.9	29.0	44.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	1.9	1.3	—

(注)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額/総資産
債務償還年数	有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

2. 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益は「株主への還元」、「安定的な配当の維持」、「長期的な視野に立った企業体質の強化」にバランスよく配分することが重要であると考えております。したがって、企業価値を高め、将来的な発展を視野においた利益配分を基本としております。

当社は本年4月に創立60周年を迎えました。これも株主様を始めとする関係各位のご支援によるものと深く感謝しております。つきましては、創立60周年記念配当1円を加え、当期は1株当たり4円の配当を予定しております。また、次期の利益配分につきましては、1株当たり3円の配当を予定しております。なお、内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化へ投入していくこととしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関連会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社およびグループ各社は「友愛」を社是とし、主力である建設事業を通じ社会の安定と発展に貢献することを基本姿勢としております。

また、顧客、株主、従業員、取引先を一体的に据え、市場環境の変化に臨機に対応し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築することにより企業価値を高めることを、経営の基本方針としております。

（2）目標とする経営指標

当社グループは、安定した収益の確保を通じて企業価値の向上をめざしております。バランスのとれた総合力の強化をはかり、生産性と利益確保を重視する体制をとっております。

従って経営指標としましては、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率の向上に取り組んでまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

急速な社会環境の変化や市場規模の縮小を前提とした上で、収益基盤の拡充と必要利益の安定的な確保を図り、技術と経営に優れた「中堅優良企業」をめざしております。

建設市場は、公共投資の長期的な減少や需要構造の変化等外部環境が大きく変わりつつあります。このような中で、当社は持続的成長と安定収益体制の確立をはかりたいと考えます。

公共事業では、これまでの経験をもとに技術力・組織営業を充実させ、競争力の向上に努めます。

民間事業においては、中部圏・首都圏を中心に、M&A等を含めた事業展開により営業拡大をはかってまいります。特に建築分野では、営業、積算、施工部門の連携を深め、総合的な競争力を高めていきます。

長期的には、環境事業やPFI事業の強化、並びに不動産事業など建設周辺分野への進出をはかりながら、本業の建設事業との相乗効果で収益力を強化してまいります。又、海外事業についても、永年にわたる経験を生かし、安定的に収益が創出できる体制を目指し、あわせて財務体質の強化、社会的責任及びコンプライアンスの周知徹底等により経営基盤の安定に努めてまいります。

（4）会社の対処すべき課題

通期の見通しにつきましては、米国経済の減速や為替の変動に伴う輸出の鈍化、定率減税の廃止などの不安要因があるものの、民間設備投資や個人消費など国内民間需要を中心とした景気回復が続くものと予想されます。

建設業におきましては、堅調な企業業績や底堅い個人消費に支えられ、引き続き民間工事は増加基調を維持するものと思われませんが、公共投資の減少や新入札制度の導入により、受注競争は一段と厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは、市場の変化や入札契約制度の変更に対応するため営業・積算・工事・財務部門間の連携強化を図るとともに、総力を結集して受注拡大に向けた活動を行ってまいります。

また、原価改善システムの確立により常にコストダウンを念頭におき、利益率のアップに努めるとともに、販管費についても費用対効果を見極め、経営効率の向上を図る所存であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成19. 3. 31		平成18. 3. 31	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
I 流動資産	33,158,829	77.9	29,913,551	74.9
現金及び預金	5,671,538		5,307,691	
受取手形・完成工事未収入金	18,431,392		15,734,209	
有価証券	1,283		59,970	
販売用不動産	1,254,598		1,306,169	
未成工事支出金	3,545,305		3,910,749	
不動産事業支出金	734,393		804,968	
その他棚卸資産	4,437		14,323	
繰延税金資産	332,232		286,025	
その他流動資産	3,239,040		2,561,203	
貸倒引当金	△ 55,389		△ 71,756	
II 固定資産	9,389,985	22.1	10,013,195	25.1
(1)有形固定資産	5,832,549		5,954,908	
建物・構築物	1,765,110		1,830,213	
機械・運搬具	354,341		423,784	
工具器具備品	36,541		37,107	
土地	3,676,557		3,663,804	
(2)無形固定資産	27,976		27,191	
(3)投資その他の資産	3,529,460		4,031,096	
投資有価証券	2,672,425		3,074,154	
関係会社株式	130,578		96,378	
長期貸付金	252,293		212,618	
更生債権	233,320		610,520	
繰延税金資産	5,931		23,234	
再評価に係る繰延税金資産	177,854		177,621	
その他の投資等	415,819		508,122	
貸倒引当金	△ 358,760		△ 671,551	
資 産 合 計	42,548,814	100.0	39,926,746	100.0

負 債 の 部				
科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成19. 3. 31		平成18. 3. 31	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
I 流動負債	28,221,666	66.3	25,013,291	62.6
支払手形・工事未払金	15,810,914		12,847,035	
短期借入金	7,113,065		6,605,805	
未成工事受入金	3,151,261		3,349,645	
繰延税金負債	23,689		—	
完成工事補償引当金	49,736		45,403	
工事損失引当金	159,723		144,573	
賞与引当金	139,554		126,194	
その他の流動負債	1,773,724		1,894,636	
II 固定負債	7,439,143	17.5	8,970,395	22.5
社債	550,000		550,000	
長期借入金	5,130,092		5,020,882	
繰延税金負債	63,496		76,680	
再評価に係る繰延税金負債	—		104,803	
退職給付引当金	590,044		688,121	
連結調整勘定	—		1,304,776	
負ののれん	1,043,821		—	
その他の固定負債	61,690		1,225,133	
負 債 合 計	35,660,809	83.8	33,983,686	85.1
少 数 株 主 持 分	—	—	631,472	1.6

資 本 の 部				
科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成19. 3. 31		平成18. 3. 31	
	金額	構成比	金額	構成比
I 資本金	—	—	2,368,032	5.9
II 資本剰余金	—	—	1,532,784	3.8
III 利益剰余金	—	—	1,241,104	3.1
IV 土地再評価差額金	—	—	△ 260,949	△ 0.6
V 株式等評価差額金	—	—	678,995	1.7
VI 自己株式	—	—	△ 248,378	△ 0.6
資 本 合 計	—	—	5,311,588	13.3
負債、少数株主持分及び資本合計	—	—	39,926,746	100.0
純 資 産 の 部				
I 株主資本	5,785,226	13.6	—	—
資本金	2,368,032			
資本剰余金	1,532,784			
利益剰余金	2,089,658		—	—
自己株式	△ 205,248		—	—
II 評価・換算差額等	208,966	0.5	—	—
その他有価証券評価差額金	487,618		—	—
土地再評価差額金	△ 278,652		—	—
III 少数株主持分	893,813	2.1	—	—
純 資 産 合 計	6,888,005	16.2	—	—
負 債 ・ 純 資 産 合 計	42,548,814	100.0	—	—

(2) 連結損益計算書

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	平成18. 4. 1～平成19. 3. 31		平成17. 4. 1～平成18. 3. 31	
	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%
I 売上高	54,452,579	100.0	42,098,947	100.0
II 売上原価	50,588,281	92.9	38,380,258	91.2
売上総利益	3,864,298	7.1	3,718,689	8.8
III 販売費及び一般管理費	3,299,788	6.1	2,631,401	6.2
営業利益	564,510	1.0	1,087,288	2.6
IV 営業外収益	446,315	0.8	120,058	0.3
受取利息及び配当金	57,533		37,423	
負ののれん償却	260,955		—	
その他の収益	127,827		82,635	
V 営業外費用	265,544	0.4	278,260	0.7
支払利息	217,708		204,236	
その他の費用	47,836		74,024	
経常利益	745,281	1.4	929,086	2.2
VI 特別利益	673,672	1.2	83,589	0.2
投資有価証券売却益	176,660		33,947	
債務免除益	478,284		—	
その他の特別利益	18,728		49,642	
VII 特別損失	139,445	0.3	776,465	1.8
固定資産売却除却損	4,038		16,587	
減損損失	—		329,742	
工事損失引当金繰入額	—		136,785	
貸倒引当金繰入額	45,570		9,210	
その他の特別損失	89,837		284,141	
税金等調整前当期純利益	1,279,508	2.3	236,210	0.6
法人税、住民税及び事業税	119,924	0.2	254,907	0.6
法人税等調整額	△ 11,720	△ 0.0	46,132	0.1
少数株主利益	262,929	0.4	△ 266,277	△ 0.6
当期純利益	908,375	1.7	201,448	0.5

(3) 連結剰余金計算書

科 目	前連結会計年度	
	平成17. 4. 1～平成18. 3. 31	
(資本剰余金の部)	千円	
I. 資本剰余金期首残高	1,532,784	
II. 資本剰余金増加高	—	
III. 資本剰余金減少高	—	
IV. 資本剰余金期末残高	1,532,784	
(利益剰余金の部)	千円	
I. 利益剰余金期首残高	1,206,541	
II. 利益剰余金増加高	201,448	
当期純利益	201,448	
III. 利益剰余金減少高	166,885	
配当金	59,831	
土地再評価差額金取崩	107,054	
IV. 利益剰余金期末残高	1,241,104	

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (単位:千円)	2,368,032	1,532,784	1,241,104	△ 248,378	4,893,542
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△ 59,821		△ 59,821
当期純利益			908,375		908,375
自己株式の取得				△ 1,006	△ 1,006
自己株式の処分				44,136	44,136
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)					—
連結会計年度中の 変動額合計(単位:千円)	—	—	848,554	43,130	891,684
平成19年3月31日残高 (単位:千円)	2,368,032	1,532,784	2,089,658	△ 205,248	5,785,226

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高 (単位:千円)	678,995	△ 260,949	418,046	631,472	5,943,060
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当					△ 59,821
当期純利益					908,375
自己株式の取得					△ 1,006
自己株式の処分					44,136
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△ 191,377	△ 17,703	△ 209,080	262,341	53,261
連結会計年度中の 変動額合計(単位:千円)	△ 191,377	△ 17,703	△ 209,080	262,341	944,945
平成19年3月31日残高 (単位:千円)	487,618	△ 278,652	208,966	893,813	6,888,005

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18. 4. 1～平成19. 3. 31	平成17. 4. 1～平成18. 3. 31
	金額	金額
	千円	千円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,279,508	236,210
減価償却費	198,464	192,587
減損損失	—	329,742
負のれん償却額	△ 260,955	—
貸倒引当金の減少額	△ 329,158	△ 9,106
完成工事補償引当金の増減額(減少:△)	4,333	△ 15,406
工事損失引当金の増加額	15,150	136,785
賞与引当金の増減額(減少:△)	13,360	△ 4,324
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△ 98,077	115
受取利息及び受取配当金	△ 57,533	△ 37,423
支払利息	217,708	204,236
有価証券・投資有価証券売却益	△ 176,660	△ 31,331
固定資産売却損益(益:△)	3,932	△ 4,679
その他の特別損失	6,572	45,645
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,874,270	269,088
割引手形の増減額(減少:△)	462,946	△ 299,353
立替金の増加額	△ 937,640	—
棚卸資産の減少額	492,220	1,139,886
仕入債務の増減額(減少:△)	1,602,955	△ 788,998
その他の流動資産の増減額(増加:△)	133,976	△ 241,716
その他の流動負債の減少額	△ 39,977	△ 32,708
未払消費税等の増減額(減少:△)	222,216	△ 280,816
為替差益	△ 55,928	△ 29,693
その他	12,603	△ 7,160
小計	△ 164,255	771,581
利息及び配当金の受取額	56,898	29,371
利息の支払額	△ 224,411	△ 214,092
法人税等の支払額	△ 225,610	△ 315,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 557,378	271,788

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成18. 4. 1～平成19. 3. 31	平成17. 4. 1～平成18. 3. 31
	金額	金額
	千円	千円
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 303,090	△ 249,709
定期預金の払出しによる収入	264,773	330,554
有価証券の取得による支出	△ 1,283	△ 59,970
有価証券の売却による収入	59,970	99,970
投資有価証券の取得による支出	△ 121,075	△ 358,352
投資有価証券の売却による収入	338,450	525,583
有形固定資産の取得による支出	△ 86,393	△ 221,685
有形固定資産の売却による収入	2,111	180,877
新規連結に伴う増加額	—	765,417
貸付けによる支出	△ 44,010	△ 43,340
貸付金の回収による収入	35,346	20,512
その他の投資による収入	99,961	1,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,760	991,788
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	29,800,101	27,926,440
短期借入金の返済による支出	△ 29,286,000	△ 30,287,800
長期借入による収入	2,820,000	4,780,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,717,631	△ 2,251,296
社債の発行による収入	—	550,000
社債の償還による支出	—	△ 1,100,000
自己株式の取得による支出	△ 2,085	△ 1,090
自己株式の売却による収入	49,800	—
配当金の支払額	△ 59,821	△ 59,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,364	△ 443,577
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	33,784	19,680
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増加額	325,530	839,679
Ⅵ. 現金及び現金同等物期首残高	5,030,511	4,190,832
Ⅶ. 現金及び現金同等物期末残高	5,356,041	5,030,511

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

単位:千円

現金預金勘定	5,671,538	5,307,691
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 315,497	△ 277,180
現金及び現金同等物	5,356,041	5,030,511

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略いたします。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる当連結事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,994,192千円です。

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(表示方法の変更)

従来固定負債に「連結調整勘定」と表示していたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(当 期)	(前 期)
	千円	千円
1. 保証債務	38,569	30,000
2. 受取手形割引残高	1,083,400	620,453
3. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	735 千円	
支払手形	71,944 千円	

(連結損益計算書関係)

1. 工事進行基準による完成工事高	13,506,971 千円
-------------------	---------------

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
	株			株
普通株式	22,072,850	—	—	22,072,850

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
	株			株
普通株式	815,739	2,652	22,800	795,591

（変動事由の概要）

増加数及び減少数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,652 株
自己株式の売却による減少	22,800 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日		千円	円		
定時株主総会	普通株式	64,647	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日			千円	円		
定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,185	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（注）配当金の内訳	普通配当	3円00銭
	記念配当	1円00銭

（開示の省略）

リース取引、税効果会計、有価証券等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略致します。

金額の千円未満は切捨てて表示しております。

（セグメント情報）

（1）事業の種類別セグメント情報

単位：千円

当連結会計年度(平成18. 4. 1～平成19. 3. 31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	52,359,547	1,226,671	866,361	54,452,579	-	54,452,579
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,802,716	248,789	1,910,488	3,961,993	(3,961,993)	-
計	54,162,263	1,475,460	2,776,849	58,414,572	(3,961,993)	54,452,579
営業費用	53,684,571	1,352,339	2,799,114	57,836,024	(3,947,955)	53,888,069
営業利益又は営業損失(△)	477,692	123,121	△22,265	578,548	14,038	564,510
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	23,001,652	6,356,388	534,985	29,893,025	12,655,789	42,548,814
減価償却費	14,765	139,748	16,897	171,410	27,054	198,464
資本的支出	13,648	36,535	2,878	53,061	24,534	77,595

単位：千円

前連結会計年度(平成17. 4. 1～平成18. 3. 31)	建設事業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	39,377,288	2,076,590	645,069	42,098,947	-	42,098,947
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	796,628	264,480	2,749,414	3,810,522	(3,810,522)	-
計	40,173,916	2,341,070	3,394,483	45,909,469	(3,810,522)	42,098,947
営業費用	39,799,010	1,724,434	3,353,102	44,876,546	(3,864,887)	41,011,659
営業利益	374,906	616,636	41,381	1,032,923	(△54,365)	1,087,288
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	22,965,313	6,411,072	1,257,758	30,634,143	9,292,603	39,926,746
減価償却費	16,421	130,040	19,321	165,782	26,805	192,587
資本的支出	29,222	57,705	24,545	111,472	16,561	128,033

（注） 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

①事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

②各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
 不動産事業 : 不動産の売買及び賃貸等に関する事業
 その他の事業 : 資材・石油類の販売、機材の賃貸、保険代理業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

当期 14,247,366 千円

前期 10,748,181 千円

その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（2）所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

（3）海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

御参考

I. 受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減(△)	
	H18. 4. 1~H19. 3. 31		H17. 4. 1~H18. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年同期比
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	19,679,235	41.7	17,561,595	44.5	2,117,640	12.1
建築工事	27,480,583	58.3	21,915,933	55.5	5,564,650	25.4
合 計	47,159,818	100.0	39,477,528	100.0	7,682,290	19.5

(注)当連結会計年度にて、坂田建設株式会社の前期繰越工事高 4,022,838千円を
当期受注高に含めて表示しております。

(2) 売上高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減(△)	
	H18. 4. 1~H19. 3. 31		H17. 4. 1~H18. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年同期比
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	23,912,675	43.9	20,401,180	48.4	3,511,495	17.2
建築工事	28,446,872	52.3	18,976,108	45.1	9,470,764	49.9
建設事業計	52,359,547	96.2	39,377,288	93.5	12,982,259	33.0
その他	2,093,032	3.8	2,721,659	6.5	△ 628,627	△23.1
合 計	54,452,579	100.0	42,098,947	100.0	12,353,632	29.3

(3) 次期繰越高

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減(△)	
	H18. 4. 1~H19. 3. 31		H17. 4. 1~H18. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	前年同期比
	千円	%	千円	%	千円	%
建設事業						
土木工事	14,966,982	43.6	19,200,422	48.6	△ 4,233,440	△22.0
建築工事	19,369,601	56.4	20,335,890	51.4	△ 966,289	△4.8
合 計	34,336,583	100.0	39,536,312	100.0	△ 5,199,729	△13.2

5. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期		前 期	
	平成19. 3. 31現在		平成18. 3. 31現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
(資産の部)	35,275,294	100.0	31,899,781	100.0
流動資産	27,415,959	77.7	24,132,616	75.7
現金預金	4,431,715		4,099,580	
受取手形	1,156,279		719,065	
完成工事未収入金	14,454,997		13,144,065	
有価証券	—		59,970	
販売用不動産	803,822		800,822	
未成工事支出金	2,798,976		2,363,436	
不動産事業支出金	734,392		779,110	
短期貸付金	379,600		589,600	
立替金	2,074,409		1,055,918	
繰延税金資産	265,757		259,293	
その他の流動資産	338,712		315,469	
貸倒引当金	△ 22,704		△ 53,716	
固定資産	7,859,334	22.3	7,767,165	24.3
有形固定資産	4,552,276	12.9	4,184,497	13.1
建物・構築物	1,242,974		1,159,464	
機械・運搬具	297,878		352,261	
工具器具・備品	17,542		15,169	
土地	2,993,881		2,657,602	
無形固定資産	25,864	0.1	25,079	0.1
電話加入権	23,881		23,881	
その他	1,983		1,198	
投資その他の資産	3,281,192	9.3	3,557,588	11.1
投資有価証券	2,510,590		2,808,913	
関係会社株式	277,810		251,010	
長期貸付金	215,364		164,858	
長期前払費用	24,873		38,225	
更生債権	825		929	
繰延税金資産	—		2,748	
再評価に係る繰延税金資産	159,917		177,620	
その他	171,899		173,834	
貸倒引当金	△ 80,088		△ 60,551	
資 産 合 計	35,275,294	100.0	31,899,781	100.0

科 目	当 期		前 期	
	平成19. 3. 31現在		平成18. 3. 31現在	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
(負債の部)	29,875,030	84.7	26,372,351	82.7
流動負債	23,920,031	67.8	20,447,197	64.1
支払手形	6,367,454		5,108,044	
工事未払金	8,308,290		6,921,308	
短期借入金	2,634,701		2,410,000	
1年以内返済予定長期借入金	2,430,932		2,442,868	
未払金	743,108		585,614	
未成工事受入金	2,682,213		2,245,689	
預り金	181,251		198,118	
未払法人税等	22,493		185,374	
完成工事補償引当金	39,819		33,983	
工事損失引当金	110,492		136,785	
賞与引当金	125,149		124,849	
その他の流動負債	274,124		54,560	
固定負債	5,954,998	16.9	5,925,154	18.6
社債	550,000		550,000	
長期借入金	4,825,410		4,734,482	
繰延税金負債	43,018		—	
退職給付引当金	536,569		640,672	
(資本の部)	—		5,527,430	17.3
資本金	—		2,368,032	7.4
資本剰余金	—		1,532,784	4.8
資本準備金	—		1,232,784	
その他資本剰余金	—		300,000	
利益剰余金	—		1,299,785	4.1
任意積立金	—		925,000	
当期末処分利益	—		374,785	
(内当期純利益)	—		178,928	
その他有価証券評価差額金	—		661,967	2.0
土地再評価差額金	—		△ 260,949	△0.8
自己株式	—		△ 74,191	△0.2
負債・資本合計	—	—	31,899,781	100.0
(純資産の部)	5,400,264	15.3	—	
株主資本	5,204,943	14.8	—	
資本金	2,368,032	6.7	—	
資本剰余金	1,532,784	4.4	—	
資本準備金	1,232,784		—	
その他資本剰余金	300,000		—	
利益剰余金	1,379,282	3.9	—	
その他利益剰余金	1,379,282	3.9	—	
別途積立金	925,000		—	
繰越利益剰余金	454,282		—	
自己株式	△ 75,155	△0.2	—	
評価・換算差額等	195,320	0.5	—	
その他有価証券評価差額金	473,973	1.3	—	
土地再評価差額金	△ 278,652	△0.8	—	
負債・純資産合計	35,275,294	100.0	—	—

(2) 損益計算書

科 目	当 期		前 期	
	H18. 4. 1~H19. 3. 31		H17. 4. 1~H18. 3. 31	
	金額	百分比	金額	百分比
	千円	%	千円	%
(経 常 損 益 の 部)				
営業損益				
売上高	43,344,484	100.0	40,314,399	100.0
完成工事高	43,007,961	99.2	38,898,958	96.5
兼業事業売上高	336,523	0.8	1,415,440	3.5
売上原価	40,328,945	93.0	36,825,710	91.3
完成工事原価	40,024,940	92.3	36,050,188	89.4
兼業事業売上原価	304,005	0.7	775,522	1.9
売上総利益	3,015,538	7.0	3,488,688	8.7
完成工事総利益	2,983,020	6.9	2,848,770	7.1
兼業事業売上総利益	32,518	0.1	639,918	1.6
販売費及び一般管理費	2,548,893	5.9	2,574,922	6.4
営業利益	466,645	1.1	913,765	2.3
営業外損益				
営業外収益	124,766	0.3	106,721	0.3
受取利息及び配当金	57,102		33,851	
その他の収益	67,663		72,869	
営業外費用	226,786	0.6	234,255	0.6
支払利息	182,687		160,582	
その他の費用	44,099		73,672	
経常利益	364,625	0.8	786,232	2.0
(特 別 損 益 の 部)				
特別利益	39,887	0.1	72,628	0.1
前期損益修正益	1,059		3,156	
固定資産売却却益	—		11,013	
投資有価証券売却益	27,352		33,271	
貸倒引当金戻入額	11,475		9,451	
完成工事引当金戻入額	—		15,735	
特別損失	51,591	0.1	455,062	1.1
前期損益修正損	6,874		—	
固定資産売却却損	—		116,942	
投資有価証券売却損	—		2,591	
工事損失引当金繰入額	—		136,785	
その他の特別損失	44,717		198,743	
税引前当期純利益	352,920	0.8	403,797	1.0
法人税、住民税及び事業税	41,511	0.1	252,043	0.6
法人税等調整額	167,265	0.4	△ 27,174	0.0
当期純利益	144,143	0.3	178,928	0.4
前期繰越利益			302,911	
土地再評価差額金取崩額			107,054	
当期未処分利益			374,785	

(3) 利益処分計算書

科 目	前 期
	H17. 4. 1～H18. 3. 31
	千円
当期未処分利益	374,785
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	-
合 計	374,785
これを次のとおり処分いたします。	
株主配当金	64,647 1株につき 3円 (普通配当 3円)
次期繰越利益	310,138

(注)株主配当金は自己株式(前期 523, 822株)を除いて計算しております。

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高（千円）	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計(千円)	—	—	—	—
当期末残高(千円)	2,368,032	1,232,784	300,000	1,532,784

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高（千円）	925,000	374,785	1,299,785	△ 74,191	5,126,411
当期変動額					
剰余金の配当		△ 64,647	△ 64,647		△ 64,647
当期純利益		144,143	144,143		144,143
自己株式の取得				△ 964	△ 964
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計(千円)	—	79,496	79,496	△ 964	78,532
当期末残高(千円)	925,000	454,282	1,379,282	△ 75,155	5,204,943

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
前期末残高（千円）	661,967	△ 260,949	401,018	5,527,430
当期変動額				
剰余金の配当				△ 64,647
当期純利益				144,143
自己株式の取得				△ 964
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 187,994	△ 17,703	△ 205,697	△ 205,697
当期変動額合計(千円)	△ 187,994	△ 17,703	△ 205,697	△ 127,165
当期末残高(千円)	473,973	△ 278,652	195,320	5,400,264

（会計方針の変更）

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、5,400,264千円です。

財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。

	（当 期）	（前 期）
	千円	千円
保証債務	1,933,874	2,196,866
受取手形割引残高	1,083,400	620,453

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末満期手形が当事業年度末残高に含まれております。

受取手形	735 千円
支払手形	645 千円

金額の千円未満は切捨てて表示しております。

御参考

I. 受注高・売上高・次期繰越高

(1) 受注高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H18. 4. 1~H19. 3. 31		H17. 4. 1~H18. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	13,310,215	39.1	17,204,370	44.2	△ 3,894,155	△22.6
建築工事	20,703,308	60.9	21,746,921	55.8	△ 1,043,613	△4.8
合 計	34,013,523	100.0	38,951,291	100.0	△ 4,937,768	△12.7

(注) 前期以前に受注した工事で、当期において契約解除となった請負金額
2,142,560千円(減額)を当期受注高に含めております。

(2) 売 上 高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H18. 4. 1~H19. 3. 31		H17. 4. 1~H18. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	18,549,122	42.8	20,076,621	49.8	△ 1,527,499	△7.6
建築工事	24,458,839	56.4	18,822,337	46.7	5,636,502	29.9
建設事業計	43,007,961	99.2	38,898,958	96.5	4,109,003	10.6
兼業事業	336,523	0.8	1,415,440	3.5	△ 1,078,917	△76.2
合 計	43,344,484	100.0	40,314,399	100.0	3,030,085	7.5

(3) 次 期 繰 越 高

区 分	当 期		前 期		増 減(△)	
	H18. 4. 1~H19. 3. 31		H17. 4. 1~H18. 3. 31			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
建設事業	千円	%	千円	%	千円	%
土木工事	13,862,060	45.6	19,100,967	48.5	△ 5,238,907	△27.4
建築工事	16,548,722	54.4	20,304,253	51.5	△ 3,755,531	△18.5
合 計	30,410,782	100.0	39,405,220	100.0	△ 8,994,438	△22.8

II. 次期の売上高予想

単位: 百万円

建設事業	39,000
土木工事	16,500
建築工事	22,500
兼業事業	350
合 計	39,350

役員の変動（平成19年6月28日付）

当社は、下記のとおり、役員人事を内定しましたので、お知らせいたします。
なお、本役員の変動は、平成19年6月28日開催予定の第62回定時株主総会およびその後の取締役会において、正式に決定される予定です。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補

該当事項はありません。

（2）新任監査役候補

該当事項はありません。

（3）新任予定執行役員

執行役員 山田勝由（現 経理部長）

執行役員 有坂正和（現 総合企画室長）

執行役員 中野道男（現 総務部長）

（3）退任予定取締役

該当事項はありません。

（4）退任予定執行役員

該当事項はありません。

以上